

高 速 鉄 道 事 業 会 計

1 総 括

(1) 平成 29 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

平成 29 年度は、「神戸市営交通事業 経営計画 2020」（計画期間：平成 28～32 年度。以下、「経営計画 2020」という）の 2 年目にあたり、厳しい経営環境の中、計画に掲げた目標達成に向けて経営改善を図り、市民サービスの向上に努めた。その結果、当年度の 1 日平均乗車人員は、対前年度比較で 5,274 人（1.72%）増加し、312,219 人であった。

当年度は、「まちづくりや地域社会への貢献」として、子育て世代が住みやすいまちづくりの一翼を担うための新たな施策として「U-15 定期券」を発売するとともに、海岸線において中学生以下無料化の社会実験を行った。「安全で信頼される公共交通を目指し」て、西神・山手線三宮駅でホームドアの稼働を開始し、海岸線に非常時走行用の大容量蓄電池を設置した。さらに、海岸線乗客増対策等、「『市民の足』であり続けるために、経営基盤を強化」することにも努めた。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経常損益は 運輸収入は増加したものの付帯事業収入の減等により収益が 2 億 6 千万円減少し、企業債利子の減等により経費も減少したことから、対前年度 8 千万円悪化したものの、16 億 8 千万円の黒字となった。当年度は特別利益、特別損失の計上はなく、この結果、当年度純利益は 16 億 8 千万円を計上し、繰越欠損金は 769 億 7 千万円に減少した。

資金面では、平成 27、28 年度に続き、一時借入金残高はなく、また平成 28 年度末には、流動負債から流動資産を差し引いた不良債務額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第 3 条第 1 項の額）が 600 万円あったが、当年度末は、流動資産から流動負債を差し引いた資金在高（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第 4 条の額）が 17 億 2 千万円となった。

(2) 審査意見

平成 28 年度から始まった「経営計画 2020」では、財政目標として、「累積欠損金の縮減」、「海岸線ランニング収支の均衡に向けた収支改善」を掲げている。早期に目標を達成するために、次の点に留意して、経営計画を着実に実施し、さらなる経営改善に取り組まれない。

ア 海岸線ランニング収支の均衡

海岸線の収支改善のための増収対策として 当年度も、ノエビアスタジアム神戸利用促進事業、交通局自主イベント及び「地下鉄海岸線・市街地西部活性化プロジェクト」との連携等を行った。さらに、平成 29 年 6 月 30 日に中央市場前駅の駅前に開業したイオンモール神戸南（9 月 20 日全

面開業)とはハード・ソフト両面で連携している。

このように、沿線住民や事業者と連携のうえ、交通局だけでなく、全庁をあげて、沿線のまちづくりや定住人口の増加に取り組んだ結果、海岸線の乗車人員、乗車料収入はともに増加傾向にある。当年度は、イオンモール開業による乗客増に加え、平成 29 年 7 月から開始した海岸線中学生以下無料化の社会実験も海岸線の利用者増に寄与しているとみられ、同実験は、平成 30 年度末まで期間を延長して実施している。この結果、平成 29 年度末のランニング収支は 3 億 2 千万円の赤字となった。

しかしながら、ランニング収支の均衡はいまだ未達成である。また、イオンモール開業による乗客増も、来場者に占める地下鉄利用者の割合はほぼ想定通りではあるものの、乗客数は想定を下回っている。新長田合同庁舎の整備や総合児童センターの移転等も予定されているが、今後とも、沿線住民や事業者との連携を深め、乗客増対策と事業の効果を地域一帯・沿線全体の活性化につなげ、ランニング収支均衡に向けて全力で取り組まれない。

イ 安定的経営基盤の確立

高速鉄道事業は、初期投資額が多額であり、減価償却費や支払利息といった資本費負担が大きく、投下資本の回収には極めて長期間を要するという事業特性があることから、資金管理が経営基盤の安定化に及ぼす影響は大きい。西神・山手線は平成 15 年度以降単年度黒字を維持しているものの、平成 13 年開業の海岸線の減価償却費・企業債利子といった資本費負担は未だ大きい。また、資金対策については、従来より国等からさまざまな措置が講じられ、当年度も資本費平準化債(P.92:第9表参照)の発行などが行われている。

一方、施設等の維持管理面では、西神・山手線は昭和 52 年の部分開業から 41 年(全線開通から 31 年)、海岸線も平成 13 年 7 月の開業から 17 年を経過したため、平成 50 年度までの総額 1,300 億円の長期更新の見通しに基づき、鉄道施設の更新に取り組んでいる。特に車両更新では、平成 30 年度に 2 編成、以降平成 34 年度にかけて各年度 6 または 7 編成の新型車両が納入(新型車両の営業運転は平成 30 年度開始予定)されるほか、電気設備・軌道等の更新工事も本格化している。さらに、ホームドアの西神・山手線全駅への設置等、新たな投資も計画されている。これらの投資に加え、下りエスカレーターの設置を検討する等市民サービス向上と利用促進を図り、西神・山手線の乗車料収入を増加させられたい。また駅ナカビジネスや土地活用の推進等、付帯事業の収益力もあげることで、全線としての経営基盤の安定につなげられたい。一方で、建設改良工事を計画的・効率的に実施して投資の平準化を図るとともに、更新等の費用が増加しても資本的収支の補てん財源が、引き続き、前年度繰越工事資金や当該年度に発生する損益勘定留保資金で賄えるよう、適正に予算を統制されたい。

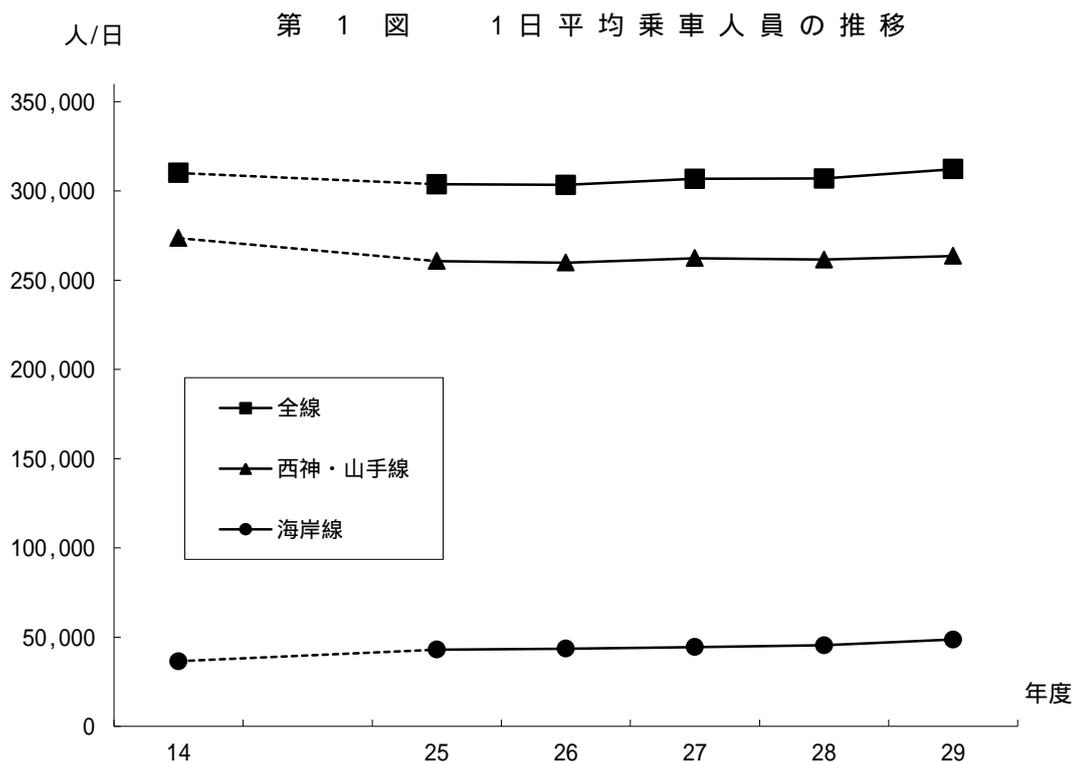
また、国等に対して資本費負担の軽減に向けた財政措置の継続とより一層の充実を求め、制度改革等の要望を粘り強く行うなど、経営基盤が安定するような取り組みを続けられたい。

2 業 務 実 績

(1) 1日平均乗車人員

1日平均乗車人員は、当年度は、定期、定期外（切符、カード等）すべてで増加し、全線では対前年度5,274人（1.72%）増加し、312,219人となった。

西神・山手線は全体で、対前年度2,080人（0.80%）増加し、263,575人、海岸線は、全体で、対前年度3,193人（7.03%）増加し、48,643人となった。



(単位：人/日)

年 度	14	25	26	27	28	29
全 線	310,060	303,753	303,383	306,785	306,945	312,219
西神・山手線	273,560	260,737	259,863	262,329	261,495	263,575
定 期	140,793	138,941	142,050	141,857	141,975	143,857
定 期 外	132,767	121,796	117,813	120,472	119,520	119,717
海 岸 線	36,500	43,016	43,520	44,456	45,450	48,643
定 期	16,234	21,946	22,888	23,162	23,824	25,028
定 期 外	20,266	21,070	20,632	21,294	21,626	23,615

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は100.4%となっている。これは運輸収入等の営業収益が予定を上回ったことにより、決算額が予算額をやや上回っている。

収益的支出の執行率は95.7%となっている。これは主として、経費等の営業費用が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B / A × 100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 高速鉄道事業収益	26,608,954	100.0	26,714,474	100.0	105,520	100.4
(1) 営業収益	22,481,097	84.5	22,594,120	84.6	113,023	100.5
(2) 営業外収益	4,127,857	15.5	4,120,353	15.4	7,503	99.8
1 高速鉄道事業費	26,015,549	100.0	24,908,551	100.0	1,106,997	95.7
(1) 営業費用	21,395,978	82.2	20,636,907	82.9	759,070	96.5
(2) 営業外費用	4,569,571	17.6	4,271,643	17.1	297,927	93.5
(3) 予備費	50,000	0.2	-	-	50,000	-

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は74.9%となっている。これは主として、契約差額等により建設改良費が予定を下回ったこと等により、その財源である企業債の発行が予定を下回ったことによる。

資本的支出の執行率は83.9%となっている。これは主として、建設改良費において、契約差額等のため不用額13億7,870万円が生じたこと等による。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源充 当額又は翌年 度繰越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 の 増 減 は 不 用 額	執 行 率 (B / A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資本的収入	12,311,364	100.0	9,217,511	100.0	95,000	3,093,852	74.9
(1) 企業債	6,735,000	54.7	5,132,000	55.7	-	1,603,000	76.2
(2) 出資金	1,158,000	9.4	909,000	9.9	95,000	249,000	78.5
(3) 補助金	2,932,807	23.8	2,807,938	30.5	-	124,868	95.7
(4) 財産収入	456,823	3.7	9,102	0.1	-	447,720	2.0
(5) 基金繰入金	957,477	7.8	356,838	3.9	-	600,638	37.3
(6) 雑収入	71,257	0.6	2,632	0.0	-	68,624	3.7
1 資本的支出	18,779,274	100.0	15,752,265	100.0	509,835	2,517,173	83.9
(1) 建設改良費	6,122,225	32.6	4,233,688	26.9	509,835	1,378,701	69.2
(2) 企業債償還金	11,151,492	59.4	11,151,491	70.8	-	0	100.0
(3) 投資	528,080	2.8	10,225	0.1	-	517,854	1.9
(4) 保証金返還金	77,477	0.4	26,860	0.2	-	50,616	34.7
(5) 他会計拠出金	880,000	4.7	330,000	2.1	-	550,000	37.5
(6) 予備費	20,000	0.1	-	-	-	20,000	-

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

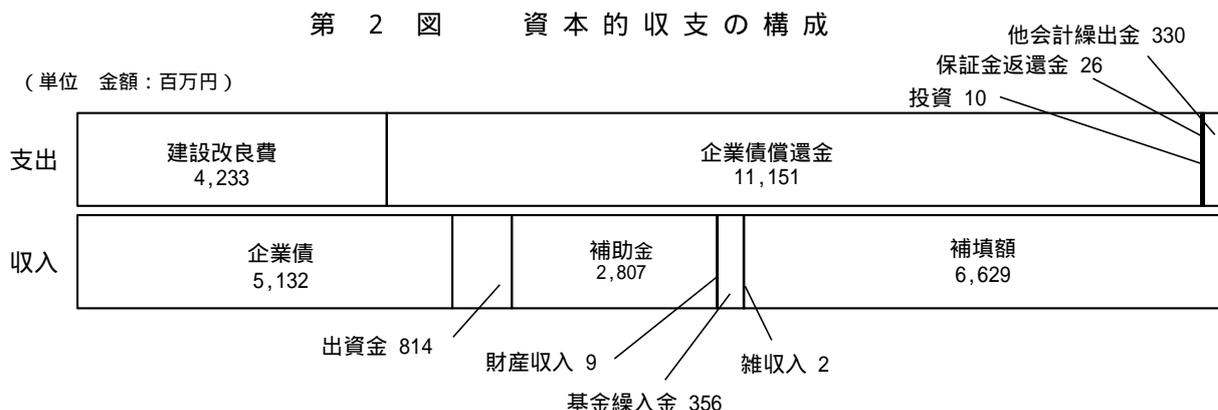
第 3 表 主な建設改良事業

(単位 金額：百万円)

費 目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
建 物 費	688	477	新長田駅便所バリアフリー化他内装改修工事(118) 三宮駅他1箇所ホーム柵設置に伴う建築改修工事(61) 名谷業務ビル空調設備更新工事(41) 御崎車庫車両工場照明設備改修工事(32) ハーバーランド駅照明設備更新工事(54) 御崎公園駅照明設備改修工事(52) 中央市場前駅照明設備改修工事(33) 板宿駅吊り下げサイン改修工事(26) 海岸線新長田駅照明設備改修工事(46)
線路設備費	92	-	西神・山手線分岐ポイント交換工事(43)
電路設備費	764	-	名谷駅連動装置更新工事(127) 西神・山手線ATO地上子設置工事(81) 海岸線無停電電源装置用蓄電池(通信用)更新工事(26) 西神・山手線無絶縁軌道回路更新工事その2(38) 西神・山手線及び海岸線信号用蓄電池更新工事(29) 海岸線信号通信用蓄電池更新工事(45) 西神・山手線信号線路設備更新工事その2(47)
車 両 費	272	-	西神・山手線車体補修塗装作業(12)
機 械 装 置 費	2,102	-	海岸線大容量蓄電池設置工事(107) 上沢変電所・駅電気室(他3箇所)更新工事(261) 上沢変電所他電力管理システム等改修工事(43) 新神戸駅エレベーター更新工事(31) 西神・山手線及び海岸線IPネットワーク二重化工事(76) 三宮駅可動式ホーム柵設置工事(68) 御崎変電所大容量蓄電池設置に伴う直流き電盤改修工事(31) 海岸線総合伝送設備更新工事(53) 海岸線乗客案内表示装置整備工事(116) 学園変電所・駅電気室(他1箇所)更新工事(180) 名谷駅エスカレーター整備(46) 学園変電所他電力管理システム等改修工事(41) 西神・山手線LCU改修工事その2(235) 西神・山手線集中監視設備更新工事(45) 西神・山手線放送装置改修工事(38) 海岸線集中監視設備整備工事(47) 海岸線乗客案内放送装置更新工事(101)
付帯工事費	156	32	学園都市駅ビルトイレ改修工事(20)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は92億1,751万円で、翌年度繰越工事資金9,500万円を除く当年度財源充当額は91億2,251万円である。これに対し、資本的支出の決算額は157億5,226万円で、不足する額66億2,975万円を、消費税資本的収支調整額1億2,028万円、損益勘定留保資金65億946万円で補填している。



4 経営成績

(1) 当年度の損益状況 (カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度も前年度に引き続き収益が費用を上回り、当年度経常利益は16億8,176万円を計上した。また、前年度の繰越欠損金786億5,191万円から当年度純利益16億8,176万円を減じることにより、当年度未処理欠損金は769億7,014万円となっている。

ア 収 益

営業収益の主なものは「運輸収入」で、収益の69.1%を占める。営業外収益の主なものは、「長期前受金戻入」で、収益の9.5%を占める。

前年度と比べると、運輸収入(*1)は増加したが、付帯事業収入(*3)等の減がそれを上回ったため営業収益は減少し、長期前受金戻入(*5)の減により営業外収益も減少した結果、収益は2億6,501万円減少している。

イ 費 用

営業費用の主なものは、線路設備等に係る「減価償却費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは、企業債等の「支払利息及企業債諸費」である。

前年度と比べると、減価償却費(*8)等の減が人件費(*7)の増を上回ったため営業費用は減少し、営業外費用の企業債償還の進捗に伴う支払利息及企業債諸費(*9)も減少した結果、費用は1億7,973万円減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成 29 年度		平成28年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の 主なもの
	金 額	構 成 比率	金 額			
収 益 (A)	25,165,765	100.0	25,430,778	265,013	1.0	
営 業 収 益	21,047,062	83.6	21,051,710	4,647	0.0	
運 輸 収 入	17,385,551	69.1	17,210,194	175,356 *1	1.0	*1 定期・定期外収入の増
他 会 計 負 担 金	1,487,932	5.9	1,456,759	31,172 *2	2.1	*2 敬老・福祉バス負担金の増
運 輸 雑 収 入	1,283,676	5.1	1,321,371	37,695	2.9	
付 帯 事 業 収 入	889,901	3.5	1,063,384	173,482 *3	16.3	*3 土地物件貸付料の減
営 業 外 収 益	4,118,703	16.4	4,379,068	260,365	5.9	
受 取 利 息 及 配 当 金	40	0.0	28	12	42.9	
他 会 計 補 助 金	1,678,625	6.7	1,668,660	9,964 *4	0.6	*4 特例債元金償還補助金の増
長 期 前 受 金 戻 入	2,399,686	9.5	2,678,834	279,147 *5	10.4	*5 長期前受金戻入の減
基 金 繰 入 金	9,000	0.0	8,068	931	11.5	
雑 収 入	31,350	0.1	23,476	7,873	33.5	
費 用 (B)	23,483,998	100.0	23,663,733	179,735	0.8	
営 業 費 用	20,268,875	86.3	20,357,465	88,589	0.4	
経 費	5,013,009	21.3	5,142,015	129,005 *6	2.5	*6 修繕費等の減
線 路 保 存 費	389,297	1.7	418,350	29,052	6.9	
電 路 保 存 費	538,411	2.3	652,111	113,699	17.4	
車 両 保 存 費	678,372	2.9	747,602	69,229	9.3	
運 転 費	715,149	3.0	686,957	28,192	4.1	
運 輸 費	1,793,797	7.6	1,787,537	6,259	0.4	
運 輸 管 理 費	474,069	2.0	585,295	111,226	19.0	
一 般 管 理 費	423,911	1.8	264,160	159,751	60.5	
人 件 費	6,351,689	27.0	6,154,787	196,901 *7	3.2	*7 退職給付引当金の増
減 価 償 却 費	8,904,176	37.9	9,060,662	156,486 *8	1.7	*8 減価償却費の減
営 業 外 費 用	3,215,122	13.7	3,306,268	91,146	2.8	
支 払 利 息 及 企 業 債 諸 費	3,011,419	12.8	3,255,725	244,305 *9	7.5	*9 企業債償還の進捗に伴う 支払利息の減
他 会 計 繰 出 金	9,000	0.0	8,000	1,000	12.5	
雑 支 出	194,703	0.8	42,543	152,159	357.7	
経 常 損 益 (C=A-B)	1,681,767	-	1,767,044	85,277	4.8	
特 別 利 益 (D)	-	-	-	-	-	
特 別 損 失 (E)	-	-	3,130	3,130 *10	皆減	*10 H28固定資産売却損
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	1,681,767	-	1,763,914	82,147	4.7	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (繰 越 欠 損 金) (G)	78,651,912	-	80,415,827	1,763,914	2.2	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金) (F+G)	76,970,145	-	78,651,912	1,681,767	2.1	

(2) 線別の損益状況

ア 西神・山手線

乗車料収入は増加したが、その他の収入の減少がこれを上回ったため営業収益が減少し、経費は減少したものの、人件費や減価償却費が増加したことにより営業費用が増加したため、営業利益は減少した。また、営業外収益、営業外費用はともにほぼ同額減少しており、結果、収益が減少し、費用は増加したことにより、経常利益も減少した。

イ 海岸線

乗車料収入が増加したことにより、営業収益は増加し、経費や減価償却費が減少したことにより営業費用は減少したため、営業損失は減少した。長期前受金戻入の減による営業外収益の減少が営業収益の増加を上回ったため、収益は減少したが、営業費用及び営業外費用が減少したことによる費用の減がこれを上回ったことにより、経常損失も減少した。なお、海岸線のランニング収支(*1)は、3億2,180万円の赤字となっている。

*1：営業収益 営業費用（減価償却を除く）= 24億3,410万円（70億9,384万円 43億3,794万円）

第 5 表 線 別 損 益 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

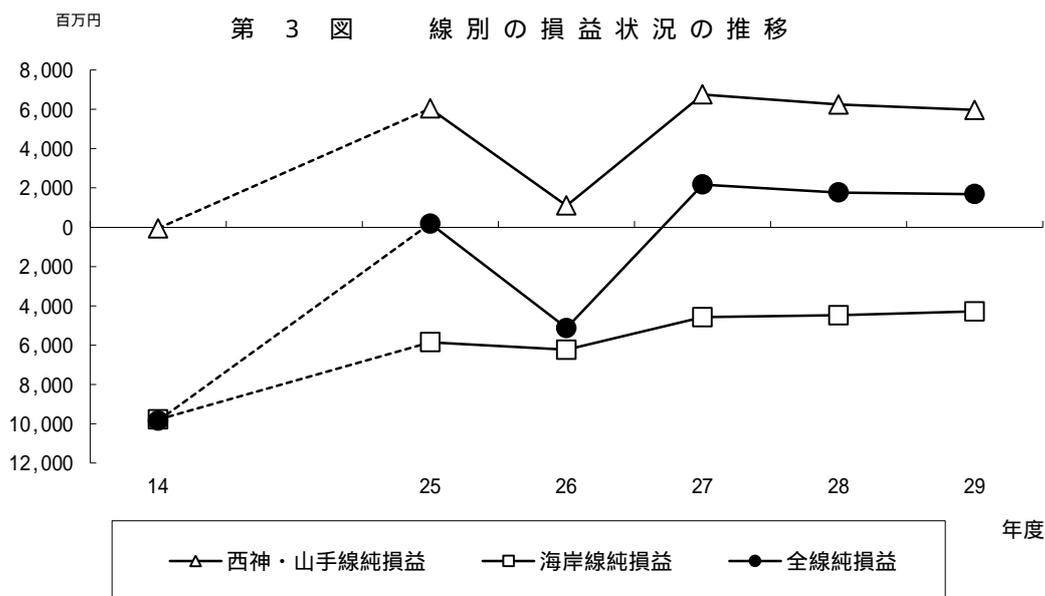
項 目	平成 29 年 度		平成28年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	
	金 額	構 成 比 率	金 額			
西 神 ・ 山 手 線	収 益 (A)	20,063,989	100.0	20,283,840	219,851	1.1
	営 業 収 益 (a)	18,612,957	92.8	18,774,198	161,240	0.9
	乗 車 料 収 入	16,633,153	82.9	16,602,003	31,150	0.2
	そ の 他	1,979,804	9.9	2,172,194	192,390	8.9
	営 業 外 収 益	1,451,031	7.2	1,509,642	58,611	3.9
	費 用 (B)	14,097,759	100.0	14,041,644	56,114	0.4
	営 業 費 用 (b)	13,175,025	93.5	13,052,109	122,915	0.9
	人 件 費	5,091,847	36.1	4,958,813	133,033	2.7
	経 費	3,516,943	24.9	3,623,764	106,820	2.9
	減 価 償 却 費	4,566,234	32.4	4,469,531	96,702	2.2
	営 業 外 費 用	922,733	6.5	989,534	66,801	6.8
	営 業 損 益 (a-b)	5,437,932	-	5,722,088	284,156	5.0
	経 常 損 益 (A-B)	5,966,230	-	6,242,196	275,966	4.4
	海 岸 線	収 益 (A)	5,101,776	100.0	5,146,938	45,161
営 業 収 益 (a)		2,434,104	47.7	2,277,511	156,592	6.9
乗 車 料 収 入		2,240,330	43.9	2,064,950	175,379	8.5
そ の 他		193,774	3.8	212,561	18,786	8.8
営 業 外 収 益		2,667,672	52.3	2,869,426	201,754	7.0
費 用 (B)		9,386,239	100.0	9,622,089	235,850	2.5
営 業 費 用 (b)		7,093,849	75.6	7,305,355	211,505	2.9
人 件 費		1,259,841	13.4	1,195,973	63,868	5.3
経 費		1,496,066	15.9	1,518,250	22,184	1.5
減 価 償 却 費		4,337,942	46.2	4,591,131	253,189	5.5
営 業 外 費 用	2,292,389	24.4	2,316,733	24,344	1.1	
営 業 損 益 (a-b)	4,659,745	-	5,027,843	368,098	7.3	
経 常 損 益 (A-B)	4,284,462	-	4,475,151	190,688	4.3	

- 備考
- 1 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金である。
 - 2 営業収益の「その他」は、運輸雑収入及び付帯事業収入である。
 - 3 収益・費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。
 - 4 平成28年度の海岸線には特別損失3,130千円があり、純損失は4,478,281千円である。

(3) 線別の純損益状況の推移

西神・山手線の純利益は、平成26年度は会計制度見直しに伴う特別損失の計上等により減少し、平成27年度は増加したが、平成28年度は再び減少し、当年度も引き続き減少した。

また、海岸線においても、平成26年度は会計制度見直しに伴う特別損失の計上等により純損失は増加したが、平成27年度から減少し、当年度も引き続き減少した。



(単位 金額：百万円)

年 度	14	25	26	27	28	29
全 線 純 損 益	9,843	181	5,129	2,176	1,763	1,681
西神・山手線純損益	64	6,033	1,101	6,748	6,242	5,966
海 岸 線 純 損 益	9,779	5,851	6,230	4,572	4,478	4,284

備考：線別の企業債割当を見直した結果、平成20年度以前の線別収支を変更している。

第 6 表 高速鉄道事業走行1車1キロ当たりの営業収益・営業費用の推移

項 目		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
全 線	営業収益(円/km)	1,081.66	1,088.74	1,082.04	1,081.57	1,078.80	1,081.52
	乗車料収入(円/km)	954.00	960.82	954.61	959.05	961.68	969.83
	その他(円/km)	127.66	127.92	127.43	122.52	117.12	111.69
	営業費用(円/km)	1,077.70	1,018.29	1,081.56	1,045.91	1,080.76	1,041.53
	人件費(円/km)	319.43	291.57	327.24	316.21	333.47	326.39
	経費(円/km)	284.74	252.78	291.24	264.18	288.29	257.60
	減価償却費(円/km)	473.54	473.95	463.08	465.51	459.00	457.55
	営業損益(円/km)	3.95	70.45	0.48	35.67	1.96	39.99
運転走行キロ数(千km)	19,445	19,497	19,405	19,463	19,412	19,460	
西 神・ 山 手 線	営業収益(円/km)	1,122.28	1,128.15	1,121.77	1,117.90	1,107.67	1,108.76
	乗車料収入(円/km)	986.49	993.69	985.71	988.55	983.20	990.82
	その他(円/km)	135.79	134.46	136.07	129.34	124.47	117.94
	営業費用(円/km)	794.99	741.44	808.74	777.18	824.99	784.83
	人件費(円/km)	297.27	271.63	309.01	295.27	314.56	303.32
	経費(円/km)	228.24	199.00	236.53	215.77	234.07	209.50
	減価償却費(円/km)	269.48	270.81	263.20	266.13	276.36	272.01
	営業損益(円/km)	327.28	386.71	313.03	340.72	282.68	323.93
運転走行キロ数(千km)	16,794	16,818	16,760	16,794	16,767	16,787	
海 岸 線	営業収益(円/km)	824.32	841.33	830.21	853.09	895.83	910.49
	乗車料収入(円/km)	748.20	754.50	757.53	773.47	825.27	838.00
	その他(円/km)	76.12	86.83	72.68	79.62	70.56	72.48
	営業費用(円/km)	2,868.76	2,756.45	2,810.44	2,736.37	2,701.93	2,653.48
	人件費(円/km)	459.79	416.73	442.72	447.98	453.36	471.25
	経費(円/km)	642.65	590.42	637.93	568.69	631.93	559.61
	減価償却費(円/km)	1,766.31	1,749.31	1,729.79	1,719.70	1,616.63	1,622.62
	営業損益(円/km)	2,044.44	1,915.12	1,980.23	1,883.28	1,806.10	1,742.99
運転走行キロ数(千km)	2,650	2,678	2,644	2,669	2,645	2,673	

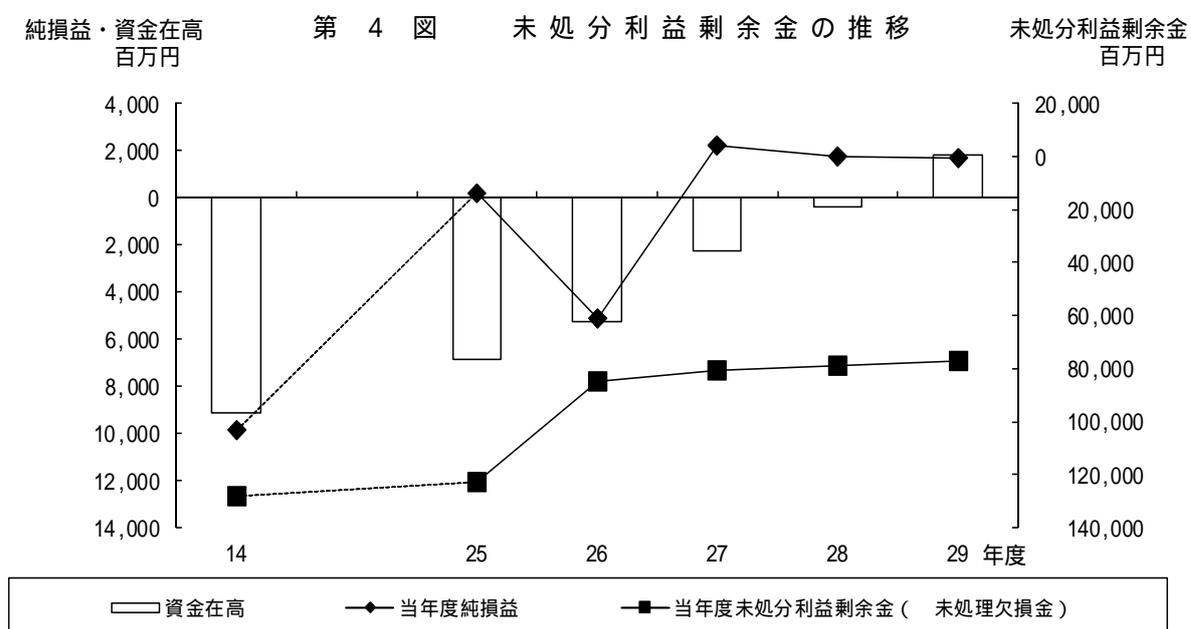
- 備考 1 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金である。
 2 営業収益の「その他」は、運輸雑収入及び付帯事業収入である。
 3 収益・費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。

5 利益剰余金の処分と資金在高

純利益は、平成26年度に会計基準見直しに伴い退職給付引当金を55億円一括して計上しており損失を計上しているが、その後利益の出る構造になっている。

当年度に発生する純利益は、未処理欠損金の補てんに充てている状況である。

資金在高は、数年の純利益の計上から不良債務のある状況を脱し、当年度末の資金在高は、17億2,851万円となっている。



(単位 金額：百万円)

年 度	14	25	26	27	28	29
当 年 度 純 損 益	9,843	181	5,129	2,176	1,763	1,681
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	128,110	122,904	84,762	80,415	78,651	76,970
資 金 在 高	9,151	6,917	4,862	1,890	6	1,728

備考1：資金在高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。

2：平成26年度から会計基準見直しを適用しているが、平成26年度に引当金の不足額を計上している。また従来資本剰余金に計上していた施設整備に係る補助金の過年度の減価償却に見合う分を未処分利益剰余金に直接振り替えている。これにより未処理欠損金は大幅に減少し、847億6,255万円となった。平成27年度には除却資産にかかる資本剰余金を利益剰余金に振り替えたため804億1,582万円となった。

6 財政状態

(1) 貸借対照表(カッコ内の*付数字は、第7表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は2,483億7,866万円で、そのうち「運送施設固定資産」及び「付帯事業固定資産」の有形固定資産が95.2%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、建設改良等の財源に充てるための「企業債」で64.2%、自己資本金に属する「他会計出資金」で34.8%を占めている。

ア 資産

資産の96.4%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産(運送施設固定資産)の主なものは、トンネルなどの「線路設備」、駅舎などの「建物」である。また、投資の主なものは「基金(交通事業基金)」である。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、建物(*1)、線路設備(*2)の減価償却等により、資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、負債が90.1%、資本が9.9%である。

固定負債及び流動負債の主なものは「企業債」である。資本金の主なものは、「他会計出資金」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは、「他会計繰入金」である。

前年度と比べると、企業債償還残高の減少により負債は減少し、一般会計出資金の受け入れにより資本は増加した。なお、長期前受金のうち減価償却見合い分は収益化累計額として減額計上されること等により、負債及び資本の総額としては減少している。

第 7 表 高速鉄道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成29年度末		平成28年度末		対前年度増減 (A - B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由の 主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	248,378,660	100.0	250,406,046		2,027,385	0.8	
固 定 資 産	239,536,111	96.4	245,038,897		5,502,786	2.2	
1 運 送 施 設 固 定 資 産	232,801,810	93.7	237,904,073		5,102,262	2.1	*1 減価償却による減
(1) 有 形 固 定 資 産	232,726,680	93.7	237,812,865		5,086,185	2.1	(16億2,373万円),
ア 土 地	12,141,718	4.9	12,141,718		0	0.0	ホームドア設置, トイレ改修等
イ 建 物	24,349,888	9.8	25,362,999		1,013,111	*1	による増(6億1,062万円)
ウ 線 路 設 備	166,875,140	67.2	170,912,917		4,037,777	*2	*2 減価償却による減
エ 電 路 設 備	14,266,607	5.7	14,296,678		30,070	*3	(41億1,730万円),
オ その 他 構 築 物	476,900	0.2	501,211		24,310		分岐ポイント交換等による増
カ 車 両	3,921,775	1.6	4,291,079		369,304	*4	8.6 (8,995万円)
キ 機 械 装 置	8,712,881	3.5	9,268,649		555,767	*5	6.0 *3 減価償却による減
ク 工 具 器 具 備 品	77,797	0.0	68,381		9,415		13.8 (5億9,086万円),
ケ 運 送 施 設 建 設 仮 勘 定	1,903,971	0.8	969,228		934,742		96.4 連動装置更新等による増
(2) 無 形 固 定 資 産	75,130	0.0	91,207		16,077	17.6	(7億2,620万円)
ア 電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	68,520	0.0	84,167		15,646	*6	18.6 *4 減価償却による減
イ 電 話 施 設 利 用 権	6,178	0.0	6,178		0		0.0 (5億7,293万円),
ウ ソ フ ト ウ ェ ア	430	0.0	861		430	*6	49.9 車体補修塗装等による増
2 付 帯 事 業 固 定 資 産	3,655,198	1.5	3,700,109		44,910	1.2	(2億1,144万円)
(1) 有 形 固 定 資 産	3,655,198	1.5	3,700,109		44,910	1.2	*5 減価償却による減
ア 土 地	935,547	0.4	935,547		0	0.0	(17億5,227万円),
イ 建 物	2,701,107	1.1	2,725,417		24,310		0.9 変電所・駅電気室更新等
ウ その 他 構 築 物	17,575	0.0	18,511		936		5.1 による増(12億2,545万円)
エ 工 付 帯 事 業 建 設 仮 勘 定	968	0.0	20,632		19,664	95.3	*6 減価償却による減
3 投 資	3,079,102	1.2	3,434,715		355,612	10.4	
(1) 投 資 有 価 証 券	51,600	0.0	51,600		0	0.0	
(2) 出 資	47,000	0.0	47,000		0	0.0	
(3) 基 金	2,422,834	1.0	2,778,447		355,612	*7	12.8 *7 基金取崩処分による減
(4) 他 会 計 繰 出 金	557,668	0.2	557,668		0	0.0	
流 動 資 産	8,842,549	3.6	5,367,148		3,475,400	64.8	
1 現 金 預 金	5,786,512	2.3	2,507,949		3,278,562	130.7	
2 未 収 金	2,951,524	1.2	2,756,351		195,172	7.1	
3 貯 蔵 品	104,197	0.0	102,531		1,665	1.6	
4 そ の 他 流 動 資 産	315	0.0	315		0	0.0	
負 債 及 び 資 本	248,378,660	100.0	250,406,046		2,027,385	0.8	
負 債	223,829,289	90.1	228,447,442		4,618,153	2.0	
固 定 負 債	157,178,686	63.3	162,859,316		5,680,630	3.5	
1 企 業 債	148,845,244	59.9	154,391,555		5,546,310	3.6	
2 退 職 給 付 引 当 金	5,951,550	2.4	5,730,257		221,292	3.9	
3 そ の 他 固 定 負 債	2,381,891	1.0	2,737,504		355,612	13.0	
流 動 負 債	17,697,346	7.1	16,919,571		777,775	4.6	
1 企 業 債	10,678,310	4.3	11,151,491		473,180	4.2	
2 未 払 金	4,784,628	1.9	3,488,093		1,296,534	37.2	
3 前 受 金	1,620,565	0.7	1,705,949		85,384	5.0	
4 預 り 金	185,661	0.1	162,465		23,196	14.3	
5 引 当 金	401,557	0.2	394,695		6,862	1.7	
(1) 賞 与 引 当 金	338,124	0.1	332,956		5,167	1.6	
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	63,433	0.0	61,738		1,694	2.7	
6 そ の 他 流 動 負 債	26,623	0.0	16,876		9,746	*8	57.8 *8 預かり契約保証金の増
繰 延 収 益	48,953,256	19.7	48,668,554		284,701	0.6	
長 期 前 受 金	121,468,677	48.9	118,864,411		2,604,265	2.2	
収 益 化 累 計 額	72,515,420	29.2	70,195,856		2,319,563	3.3	
資 本	24,549,371	9.9	21,958,603		2,590,767	11.8	
資 本 金	86,554,900	34.8	85,645,900		909,000	1.1	
1 自 己 資 本 金	145,900	0.1	145,900		0	0.0	
2 他 会 計 出 資 金	86,409,000	34.8	85,500,000		909,000	*9	1.1 *9 一般会計出資金の受入
剰 余 金	62,005,528	25.0	63,687,296		1,681,767	2.6	れによる増
1 資 本 剰 余 金	14,964,616	6.0	14,964,616		0	0.0	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	109,561	0.0	109,561		0	0.0	
(2) 建 設 受 入 寄 付 金	414,518	0.2	414,518		0	0.0	
(3) 建 設 補 助 金	1,609,596	0.6	1,609,596		0	0.0	
(4) 他 会 計 繰 入 金	10,907,749	4.4	10,907,749		0	0.0	
(5) 他 会 計 補 助 金	1,753,298	0.7	1,753,298		0	0.0	
(6) そ の 他 資 本 剰 余 金	169,891	0.1	169,891		0	0.0	
2 欠 損	76,970,145	31.0	78,651,912		1,681,767	2.1	
(うち当年度純損益)	(1,681,767)	-	(1,763,914)		(82,147)	(4.6)	

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は、273,133,773千円である。

2 特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税は、長期前受金等と相殺している。

7 その他

(1) 一般会計からの補助金及び出資金

一般会計からの補助金及び出資金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて 地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入(税込)の6.28%(*1)、資本的収入の38.18%(*2)に相当する補助金等を受け入れている。

*1: 収益的収入補助金額 / 収益的収入 = 1,678 百万円 / 26,714 百万円

*2: 資本的収入補助等金額 / 資本的収入 = 3,519 百万円 / 9,217 百万円

第8表 一般会計からの補助金及び出資金

(単位 金額:百万円)

項目	平成29年度 補助等金額	平成28年度 補助等金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 特例債金 利子補助金	10	19	8	特例債(第9表参照)の利子のうち利率1.2%相当額及び元金償還金全額を補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 特例債金 元金償還補助金	834	768	66			
3 補正予算債金 利子補助金	17	19	1	平成5年度,9年度及び12年度発行補正予算債の利子全額を補助		
4 企業債(特別分) 利子補助金	592	641	49	海岸線地方単独区間に係る企業債(特別分)利子の2/3を補助		
5 児童手当繰入金	42	42	-	児童手当のうち,3歳未満を対象とした要支給額から児童1人あたり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)		
6 共済公的負担分繰入金	181	177	4	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担		
7 災害応急対策等に要する経費	-	0	-	熊本地震に係る被災地の応援等に要する経費		
小計	1,678	1,668	9			
8 補正予算債金 元金補助金	78	76	1	平成5年度,9年度及び12年度発行補正予算債の元金全額を補助	資本的収入	18条 1項 (*2)
9 企業債(特別分) 元金補助金	2,380	2,330	49	海岸線地方単独区間に係る企業債(特別分)元金の2/3を補助		
10 地下高速鉄道整備 事業費補助金	151	54	96	補助対象路線の新設建設並びに既存路線の耐震補強,浸水対策及び別途定める大規模改良のために行う工事費の28%相当額を補助		
11 高速鉄道建設改良 のための出資金	909	857	52	高速鉄道建設改良に係る出資金(原則,建設改良費の20%)		
小計	3,519	3,319	200			
合計	5,197	4,987	209			

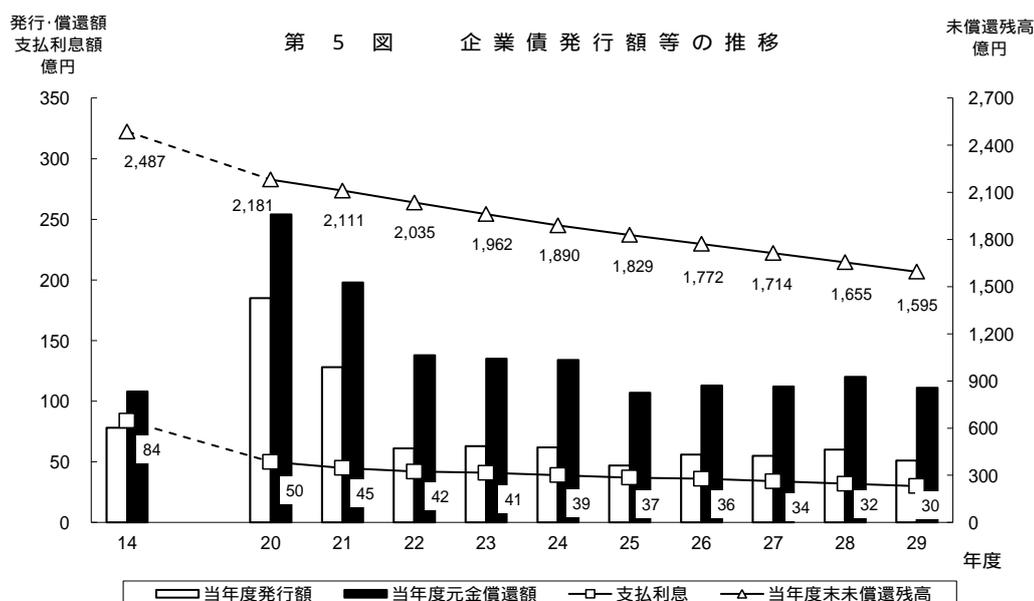
*1 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

*2 一般会計からの出資金

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成14年度以降は償還額が発行額を上回り、それに伴って未償還残高も減少している。

企業債支払利息についても、未償還残高の減少に加え、低利率の企業債の比率の上昇等により減少傾向にある。平成20年度以降は、公的資金補償金免除繰上償還制度（年利5%以上の高金利の企業債の借換、平成19～21年度の特例措置）の活用により、支払利息はより一段減少した。



(単位: 金額: 億円)

年 度	14	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
当年度発行額	78	185	128	61	63	62	47	56	55	60	51
当年度元金償還額	108	254	198	138	135	134	107	113	112	120	111
当年度末未償還残高	2,487	2,181	2,111	2,035	1,962	1,890	1,829	1,772	1,714	1,655	1,595
支 払 利 息	84	50	45	42	41	39	37	36	34	32	30

第9表 企業債の発行内容

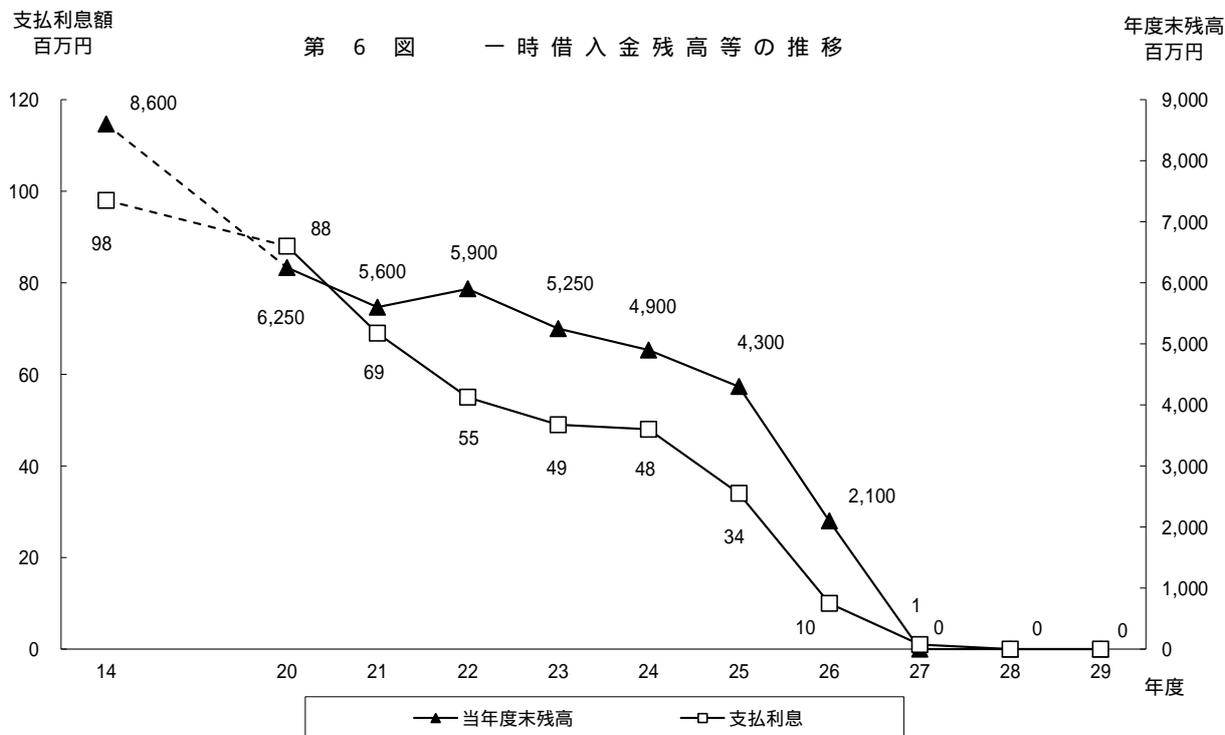
(単位: 金額: 百万円)

項 目	当年度発行額	年度末残高	内 容
企 業 債	2,860	104,899	建設改良に係る企業債
特 例 債	710	4,562	昭和58年から平成2年度までに発行した建設債の利息相当額を対象とし、平成15年度以降10年間発行を認めるもの及び、平成3年から平成12年度までに発行した建設債の利息相当額を対象とし、平成25年度以降10年間発行を認めるもの
資 本 費 平 準 化 債	1,562	31,000	建設債の企業債償還期間（約30年）と地下鉄施設の減価償却期間（平均約50年）が異なっていることから、元金償還額と減価償却費との差により構造的に生じる資金不足を解消するもの
資 本 費 負 担 緩 和 債	-	19,010	資本費平準化債を充当しても解消できない資金悪化額を対象に、企業債支払利息額（特例債対象は除外）を上限に発行し、地下鉄事業の資本費負担を長期にわたって平準化して資金不足の緩和を図るもの
高資本費対策借換債	-	14	公営企業金融公庫債のうち、年利6.0%以上のものを、金利負担の軽減を図ることを目的に借換えたもの
金 融 機 構 出 資 債	-	35	地方公共団体金融機構へ出資するためのもの

(3) 一時借入金

一時借入金の年度末残高の推移を見ると、近年、おおむね減少傾向にあったが、損益の好転に伴い平成 27 年度から皆減となった。

当年度の支払利息は、借入が 0 円のため皆減となった。



(単位 金額：百万円)

年 度	14	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
当年度末残高	8,600	6,250	5,600	5,900	5,250	4,900	4,300	2,100	0	0	0
支 払 利 息	98	88	69	55	49	48	34	10	1	0	0

(4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を計上し98億1,331万円の増加となっており、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得等により、35億2,836万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは企業債償還等により、30億639万円の減少となっている。

その結果、当年度の資金は、32億7,856万円増加し、期首残高は25億794万円であったが、期末残高は57億8,651万円となった。

第 10 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成29年度	平成28年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,813,316	8,910,158
小計	12,824,694	12,165,854
当年度純利益(純損失)	1,681,767	1,763,914
減価償却費	8,904,176	9,060,662
固定資産除却損	214,605	267,266
長期前受金戻入	2,399,686	2,678,834
退職給付引当金の増減額	238,168	190,576
賞与引当金の増減額	5,077	2,940
法定福利費引当金の増減額	1,663	625
受取利息及び受取配当金	40	28
支払利息	3,011,419	3,255,725
消費税資本的収支調整額	120,289	211,913
固定資産売却損	-	3,130
その他非現金収支	-	6,583
未収金の増減額	195,172	313,576
貯蔵品の増減額	1,665	4,988
未払金の増減額	1,296,534	326,129
前受金の増減額	85,384	78,032
長期前受金の増減額	-	2,838
預り金の増減額	23,196	6,232
その他流動負債の増減額	9,746	5,123
小計	3,011,378	3,255,696
受取利息及び受取配当金	40	28
支払利息	3,011,419	3,255,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,528,361	3,310,116
固定資産の取得による支出	4,233,688	4,407,476
固定資産の取得にかかる補助金収入	349,612	125,995
投資	10,225	95,788
財産収入	9,102	90,153
基金繰入金	356,838	976,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,006,392	3,631,471
一時借入による収入	-	900,000
一時借入金の返済による支出	-	900,000
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	5,132,000	6,072,000
建設改良費等の財源に充てた企業債償還による支出	11,151,491	12,007,850
出資金による収入	909,000	857,000
補助金による収入	2,458,326	2,407,162
雑収入	2,632	17,216
保証金償還による支出	26,860	526,999
他会計繰出金による支出	330,000	450,000
資金増減額	3,278,562	1,968,570
資金期首残高	2,507,949	539,379
資金期末残高	5,786,512	2,507,949

《決算審査資料》

別表 1 業務量の比較

(単位 比率：%)

項 目	平成 29 年 度			平成 28 年 度			
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	
営 業 キ 口 程 (km)	30.6	0.0	0.0	30.6	0.0	0.0	
西 神 ・ 山 手 線	22.7	0.0	0.0	22.7	0.0	0.0	
海 岸 線	7.9	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0	
在 籍 車 両 数 (両)	208	0	0.0	208	0	0.0	
西 神 ・ 山 手 線	168	0	0.0	168	0	0.0	
海 岸 線	40	0	0.0	40	0	0.0	
年 間 延	運 転 車 両 数 (両)	70,794	154	0.2	70,948	126	0.2
	西 神 ・ 山 手 線	59,586	30	0.1	59,616	138	0.2
	海 岸 線	11,208	124	1.1	11,332	12	0.1
	運 転 走 行 キ 口 (km)	19,460,605	3,354	0.0	19,463,959	33,045	0.2
	西 神 ・ 山 手 線	16,787,191	7,039	0.0	16,794,230	23,990	0.1
	海 岸 線	2,673,413	3,685	0.1	2,669,728	9,056	0.3
	乗 車 人 員 (人)	113,960,005	1,924,852	1.7	112,035,153	248,143	0.2
	西 神 ・ 山 手 線	96,204,977	759,209	0.8	95,445,768	566,809	0.6
	定 期	52,508,098	687,151	1.3	51,820,947	98,996	0.2
	定 期 外	43,696,879	72,058	0.2	43,624,821	467,813	1.1
	海 岸 線	17,755,028	1,165,643	7.0	16,589,385	318,666	2.0
	定 期	9,135,370	439,545	5.1	8,695,825	218,643	2.6
	定 期 外	8,619,658	726,098	9.2	7,893,560	100,023	1.3
	乗 車 料 収 入 (千円)	18,873,484	206,529	1.1	18,666,954	66,219	0.4
	西 神 ・ 山 手 線	16,633,153	31,150	0.2	16,602,003	110,029	0.7
	定 期	7,149,755	66,329	0.9	7,083,426	16,587	0.2
定 期 外	9,483,397	35,180	0.4	9,518,577	93,441	1.0	
海 岸 線	2,240,330	175,380	8.5	2,064,950	43,809	2.2	
定 期	788,128	51,805	7.0	736,323	26,724	3.8	
定 期 外	1,452,201	123,575	9.3	1,328,626	17,084	1.3	
一 日 平 均	運 転 車 両 数 (両)	193	1	0.5	194	1	0.5
	西 神 ・ 山 手 線	163	0	0.0	163	1	0.6
	海 岸 線	30	1	3.2	31	1	3.3
	運 転 走 行 キ 口 (km)	53,316	9	0.0	53,325	55	0.1
	西 神 ・ 山 手 線	45,992	19	0.0	46,011	60	0.1
	海 岸 線	7,324	10	0.1	7,314	5	0.1
	乗 車 人 員 (人)	312,219	5,274	1.7	306,945	161	0.1
	西 神 ・ 山 手 線	263,575	2,080	0.8	261,495	834	0.3
	海 岸 線	48,643	3,193	7.0	45,450	995	2.2
	乗 車 料 収 入 (千円)	51,708	566	1.1	51,142	41	0.1
西 神 ・ 山 手 線	45,570	86	0.2	45,484	177	0.4	
海 岸 線	6,137	480	8.5	5,657	135	2.4	
1キ口平均通過人員 (人)	83,680	5	0.0	83,675	408	0.5	
営 業 日 数 (日)	365	0	0.0	365	1	0.3	
職 員 数 (人)	614	1	0.2	613	2	0.3	
損 益 勘 定 支 弁 職 員	601	1	0.2	600	2	0.3	
資 本 勘 定 支 弁 職 員	13	0	0.0	13	0	0.0	

備考：1 営業キロ程、在籍車両数及び職員数は、年度末現在の数値である。

2 運転走行キロは、客車の延走行距離である。

3 乗車人員及び乗車料収入には、福祉対策分を含む。なお、乗車人員には、両線乗継人員を含む。

4 1キ口平均通過人員 = 1日当たり延人キロ ÷ 営業キロ程